

する一方、他地域では人口減少に伴い、医師不足で病院の身売りや再編が相次いでおり、老人福祉事業者においても同様の現象が起きていると分析した。

また、428件の休業業・解散前の年収入高（未詳の99件は除く）を調べたところ、261件が1億円未満で、大半が初期投資のかからない在宅介護サービスを行っていたと分析。安心・安全面を重視する利用者の大手志向の高まり、9年振りの介護報酬引き下げなどを背景とし、小規模事業者の休業業・解散件数は、今後も高水準で推移すると予想した。

子どもの誤飲事故 医薬品等がたばこを抜いてワースト1

「平成25年度家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」で
制度開始以来はじめて

厚生労働省医薬食品局審査管理課は3月31日、家庭用品による事故等を早期に探知し、健康被害の拡大を防止するため、モニター病院（皮膚科・小児科）および公益財団法人日本中毒情報センターの協力を得て実施している「家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」の平成25年度の結果を公表した。

このうち、家庭用品等に係る小児の誤飲事故に関する報告によると、小児の誤飲事故に関する報告事例総数は531件で、平成24年度の385件より増加。原因製品は、医薬品・医薬部外品が96件（18.1%）と最も多く、たばこ94件（17.7%）、プラスチック製品60件（11.3%）、玩具51件（9.6%）、金属製品50件（9.4%）、硬貨25件（4.7%）、電池20件（3.8%）、食品類19件（3.6%）、化粧品17件（3.2%）、洗剤類16件（3.0%）などが続いた。喫煙率の減少傾向等により、昭和54年度の開始以来、はじめてタバコを抜いて医薬品・医薬部外品が1位になった。

医薬品等の誤飲報告件数は、平成24年度の57件より大幅に増加した。症状が認められた27件中、傾眠等の神経症状が認められた例が14件、悪心・嘔吐等の消化器症状が認められた例が8件で、入院を必要とした事例も7件あった。誤飲した医薬品等の内訳は、処方された中枢神経用薬（26件）、OTC医薬品の一般精神神経用薬（15件）および循環器官用薬（9件）が多く、中枢神経用薬の場合、服用後に一時的に注意力が散漫になる場合もあるので、注意が必要とした。また、最近甘い味のついた飲みやすい口腔内崩壊錠が販売され、大量誤飲する事例も報告されているので、保管方法等に配慮すべきとした。

一方、誤飲事故を起こした年齢は、たばこが6か月～17か月児に多く見られるのに対し、医薬品等の被害は年齢層が広く、とくに自らフタや包装を開けて薬を取り出せるようになる1～2歳児（72件）に

多かった。発生時刻は昼食、夕食の前が多く、家族等が使用し放置されていたものを飲む、家族が口にしたのをまねて飲むなどが考えられる。また、薬がテーブルや棚の上に放置されていたなど保管が適切に行われていなかったとき、保護者が目を離したときなどに多く発生している。

さらに、錠剤を菓子と間違えて誤飲した事例等が報告されているが、シロップなどのように小児が飲みやすいように味付けしてあるものは、小児がおいしいものとして認識するため、冷蔵庫に保管しておいても自ら取り出し大量に摂取するケースも珍しくないため、開封しにくいチャイルドレジスタンス容器の採用などが誤飲防止には有効とした。

重篤な健康被害が発生した事例も報告されており、医薬品等の保管および管理には細心の注意が必要としている。

日本の麻しん「排除状態」 WHO西太平洋事務局により初認定

日本由来のウイルスによる感染が3年間なかったことを確認

厚生労働省健康局結核感染症課は3月27日、WHO（世界保健機関）西太平洋事務局により、日本が麻しんの「排除状態」にあると認定されたと発表した。

排除達成の認定基準は、適切なサーベイランス制度のもと、土着株による麻しんの感染が3年間にわたって確認されないこと、または遺伝子型の解析によってそれが示唆されることであり、わが国はこの基準をはじめてクリアし、「排除状態」を達成した。

感染症発生動向調査の麻しん患者報告数の推移をみると、2008年に1万1,013人に達していた麻しん患者は、2008年度の定期接種3期・4期（2012年度まで）の実施以降、2009年732人、2010年447人、2011年439人、2012年283人、2013年229人、2014年463人、2015年第11週まで7人と減少。いずれも、遺伝子解析などによって海外から持ち込まれたウイルスと確認されており、日本由来のウイルスによる感染はなかった。

海外由来のウイルスで流行等が起こり、それが定着すると、土着ウイルスと見なされるため、今後も麻しんに関する特定感染症予防指針にもとづき、対策を行う。麻しん患者が1例でも発生した場合には、積極的疫学調査の実施、周囲の感受性者に対する予防接種の推奨なども含めた対応を強化するとともに、世界的な麻しんの発生動向の把握、麻しんの排除の達成国の施策の研究等に努めるなど、引き続き麻しん対策の充実を図っている。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

